

基本事業コード	09010001	担当課所名	農業政策課
基本事業名 農業政策推進事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要 農業経営を円滑に進められる基盤づくりを構築するため、農業振興地域整備計画の見直し、農業振興地域農用地除外・編入申請受付、農政総合推進協議会の運営を行う。また、各種関係団体などの研修会・総会等に積極的に出席し、情報の入手及び意見の交換などを行う。

対象 農業経営者・団体・農用地を所有する市民等
意図 (対象をどのようにしたいか) 適正な農用地管理と団体運営を支援することで、農地の減少を食い止める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農地面積(農用地区域面積)		成果指標 ha	5,568	5,570	5,565	5,568	
人・農地プラン策定地区数		成果指標 件	5	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	農業外郭団体支援事業	指標:研修会・総会・連絡会議等出席日数	2,025,000	1,475,000	1,465,000	4. 活動指標 回	A	維持:維持
02	農政総合推進協議会事業	指標:農政総合推進協議会開催回数	155,200	155,200	207,000	2. 活動指標 回	A	維持:維持
03	農政事務全般業務	指標:—	2,144,483	2,169,559	2,340,000		A	維持:維持
04	農業振興地域農用地除外事務	指標:農業振興地域からの除外受付回数	0	0	0	2. 活動指標 回	A	維持:維持
05	農業振興地域整備計画の変更事務	指標:農業振興地域整備計画により指定した農用地面積	0	0	7,300,000	5,570. 活動指標 ha	A	維持:維持
06	人・農地プラン策定事業	指標:アンケート回収率が面積ベースで50%以上の地区数	89,849	0	0	5. 成果指標 地区	C	縮小:拡充
07	有機農業推進事業	指標:取り組み面積	0	648,053	2,111,000	10. 活動指標 a	C	拡大:拡充
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	みどりの食料システム戦略推進事業【5年度～新規】	指標:			500,000			
14	地産地消推進事業【5年度～新規】	指標:			640,000			
(参考) 最終予算額(円)			5,011,000	4,802,000				
事業費の合計(円) (A)			4,414,532	4,447,812	14,563,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	319,825	265,200	1,000				
一般財源	4,094,707	4,182,612	14,562,000					
正規職員	業務量	1.10人	1.28人					
	人件費(B)	6,383,284	7,435,252					
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人					
	人件費	2,028,639	2,036,521					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			10,797,816	11,883,064				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？農用地面積については、農業生産活動の基盤となり、特に農振農用地については優良農地として適正に管理する必要はある。しかしながら、やむを得ず農振農用地から除外する場合は、適正な審査を行い除外事務を進め、除外面積を必要最小限に抑え、優良農地の確保を図る上で適正なものとする。人農地プランについては、国の方針転換、法の改正等により新規地区の策定に至らなかったが、既存プランのフォローアップを推進し農業振興を図ってきた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国が新たに示した方針に基づき、当市における農業政策も精査を行い、令和5年度から改善を図ることとなった。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 役割分担や市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
13 米どりの食料システム戦略推進事業	国が示した米どりの食料システム戦略の一つである、化学肥料使用量低減の取組を実施すべく、現行市単独事業として実施している土づくり事業を活用し、一年かけて事業構築を行っていく。
14 地産地消推進事業	学校給食へ地元農作物を提供し推進を図る。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
 秩父市内において、農事組合法人の役割は大きいですが、その農事組合法人でさえ高齢化や人手不足は否めない。5年10年先と考えると、衰退の一途を辿るのではないかと懸念している。そんな中、農作物の付加価値を上げ少しでも収益が見込めるようになることで、担い手不足等の解消が図られると考える。この付加価値を上げるという部分で、現時点では有機農業がその役割を果たす可能性が大きいのではないかと考えられる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	国が示した米どり食料システム戦略に基づき、化学肥料使用量の低減を目指す。また、地産地消の推進として、学校給食に地元農作物の提供を強化していく。	令和4年度、令和5年度の2か年で農業振興地域整備計画の全体見直しを行う。 令和4年度から実施予定であったが、法の改正により一年先送りとした。	改善状況 ×
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
 化学肥料の低減に取り組むことにより安心安全な農作物の生産に寄与すると考える。また、地産地消の推進を行うことで、食の安心安全の確保が図れると同時に、農家側から見ても安定した取引先の確保にもつながることから、農業経営の安定と継続が図れると考える。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010002	担当課所名	農業政策課
基本事業名 農業経営支援事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	新規農業者、農家・農業団体に対し、経済的支援等を行い、経営の安定化、生産性の向上を支援する。
---------	--

対象	農業経営者・農作物生産団体等都市住民・市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	国庫事業等を活用し、生産性を向上させ、経営の安定化を図ってもらう。また、農業を通じて農山村や秩父の魅力をより多くの人に知ってもらい、親しみや理解を深めてもらい、より多くの都市住民に秩父を訪れてもらうことにより農業の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定農業者数		成果指標 件	75	76	75	86	
認定新規就農者数		成果指標 件	2	2	0	2	
交流イベント参加総数		成果指標 人	0	310	0	310	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	農業交流事業	指標:農業体験イベント参加者数	60,000	59,912	291,000	310 0 人	成果指標 A	維持:維持
02	米需給調整事業	指標:米の生産の目安達成率	733,642	1,056,360	786,000	100 100 %	成果指標 C	拡大:拡充
03	農業生産団体支援事業	指標:補助金交付団体数	1,392,605	1,365,383	1,371,000	11 11 件	活動指標 C	拡大:拡充
04	経営所得安定対策推進事業	指標:営農計画書の提出率	379,000	1,122,000	692,000	80 67 %	成果指標 C	縮小:拡充
05	担い手育成事業	指標:改善計画提出者数	4,584,000	3,085,000	3,393,000	13 8 件	成果指標 A	維持:維持
06	施設園芸先端サポート技術導入事業 【4年度のみ】	指標:農業用機械等の導入実績	0	664,000	0	1 1 件	活動指標 D	完了:完了
07	農業用施設燃油価格高騰対策事業 【4年度のみ】	指標:補助金交付率	0	4,940,000	0	100 100 %	活動指標 D	完了:完了
08	法人化支援事業 【4年度のみ】	指標:農業用機械等の導入実績	0	4,081,000	0	1 1 件	活動指標 D	完了:完了
09		指標:						
10		指標:						
11	営農継続支援事業 【5年度~新規】	指標:			3,000,000			
12	産地パワーアップ事業【R3年度のみ】	指標:	35,781,000					
13	未利用農地の利活用促進事業【R3年度のみ】	指標:	3,200,000					
14	担い手確保・経営強化支援事業【R3年度のみ】	指標:	0					
(参考) 最終予算額(円)			78,490,000	17,768,000				
事業費の合計(円) (A)			46,130,247	16,373,655	9,533,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		44,190,000	8,964,000	3,789,000			
	地方債							
	その他特定財源 一般財源		1,940,247	2,469,655	5,744,000			
正規職員	業務量 人件費(B)		1.74人 10,097,194	1.69人 9,816,857				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			56,227,441	26,190,512				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標については妥当と考える。なお、認定新規就農者については、新規就農を希望する者に対して、自らの農業経営を客観的に考えることを促すため、青年等就農計画の作成・提出をお願いしている。農業体験イベント参加者数は新型コロナウイルス蔓延防止の観点からイベントが中止となり、0人となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は妥当と考えるが、農業生産団体支援事業のうち土づくり事業と米需給調整事業のうち大田産米の学校給食への提供事業については、令和5年度より農業政策推進事業に移行し改善を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 経営所得安定対策等制度に関しては、秩父地域再生協議会の機能強化を図っており、役割分担も明確化している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	学校給食への大田産米提供事業を農業政策推進事業へ移行し地産地消の強化を図る。また、土づくり事業補助金を農業政策推進事業に移行し、みどりの食料システム戦略事業として、化学肥料使用料低減の取組を実施していく。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	経営所得安定対策推進事業に関し、既存の水田台帳のデータをeMAFFに移行する。	経営所得安定対策推進事業に関し、既存の水田台帳のデータをeMAFFに移行が完了した。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
化学肥料使用量低減や地産地消に取り組むことにより、環境負荷低減と食の安心安全に寄与すると考えられる。また、土地改良事業を実施した地域において、営農集団が中心経営体となり農地の集約化等を担っているが、高齢化や担い手不足等全国統一とも言える問題を抱えているため、付加価値を付けた農作物の栽培と安定した販路を開拓し、先を見据えた農業経営の確立を図るためにもこの二つの取組は重要と考える。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深田 規晃	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010003	担当課所名	農業政策課
基本事業名 遊休農地対策事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要 耕作放棄地(遊休農地)の解消を図るため、まず、遊休農地の現状を把握し解消計画を策定、その結果を検討し、農家及び営農団体等に各種支援を行うことにより、営農再開・保全管理・景観作物の植栽を図り、遊休農地の解消または発生防止に努める。また、調査により赤判定(山林・原野)だった農地については、所有者と相談の上、農地から非農地への転換を推進し、有効的な活用を考える。

対象 遊休農地の所有者、地域営農団体、企業、NPO団体等
意図 遊休農地を解消する
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
遊休農地の解消面積		成果指標 ha	8	5	6	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化		
		事業費(円)						実績値(下段)	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	単位				
01	市民農園管理運営事業	指標:市民農園の貸出区画数	365,445	360,582	450,000	180	成果指標 C		
02	耕作放棄地検証事業	指標:遊休農地解消面積	0	0	0	5	成果指標 ha	縮小:縮小 維持:維持	
03	多面的機能発揮促進事業	指標:事業対象農地面積	16,572,185	17,017,942	17,041,000	280	成果指標 ha	B 維持:拡充	◎
04	農地活用促進事業	指標:集積面積	15,797,000	5,972,400	0	50	活動指標 ha	A 維持:維持	
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		33,050,000	24,132,000
事業費の合計(円) (A)		32,734,630	23,350,924
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	27,196,385	17,669,625
	地方債		
	その他特定財源	392,660	362,120
	一般財源	5,145,585	5,319,179
	業務量	0.70人	0.70人
	人件費(B)	4,062,090	4,066,154
	会計年度任用職員(事業費に含む)人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		36,796,720	27,417,078

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x
休廃止	x	D	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x
維持	x	x	B	A	x
拡充	x	x	C,B	B,C	C

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 遊休農地対策として、その解消面積を指標としていることは妥当である。目標値については近年の平均的な解消面積としている。実績値が目標値を上回った要因としては、耕作の再開というよりも保全管理が増えたためではないかと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 農地中間管理事業を導入することで、遊休農地発生の抑制が図れる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農家及び地域住民との協働による事業であり、市との役割分担も適切に実施されている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農業者の高齢化により、個人での農地・農業用施設の適正管理に限界が生じているため、多面的機能発揮促進事業に取り組むことで、地域ぐるみによる農地・農業用施設等の適正な管理を実現する。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、市民農園の利用状況に応じ、閉園も含めて検討していく。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市民農園の利用状況に応じ、長年利用者の無い農園については、閉園も含めて検討する。 閉園までは至らなかったが、来年度再検討する事とする。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	多面的機能発揮促進事業を推進し、活動組織や取組面積の拡大を図る。	多面的機能発揮促進事業を推進し、活動組織や取組面積の拡大を図る。 昨年度は吉田支所管内において活動組織が増えた。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 0
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
多面的機能発揮促進事業に取り組むことにより、遊休農地の発生防止や地域コミュニティの醸成を図り、魅力ある農業農村環境の維持・保全に努める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010004	担当課所名	農業政策課
基本事業名 有害鳥獣対策事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要 地域住民が主体となって被害対策に取り組める体制を構築するため、サルの被害地域においてテレメトリーシステムを活用した効果的な追い払い活動、低コスト電気柵の普及活動、猟友会協力の下、効果的な捕獲活動を実施する。また、電気柵設置等をきっかけに地域に入り込み、被害農家の意識改革を図り、農作物の生産力向上を目指す。

対象	農業生産者、有害鳥獣捕獲事業従事者、狩猟免許新規取得者、有害鳥獣・鳥獣被害地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	有害鳥獣による農作物被害を減少させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域が主体となった鳥獣被害対策実施地域数		成果指標 地域	8	10	8	10	
新規の電気柵等設置件数		活動指標 件	30	40	42	40	
低コスト電気柵(電落くん)設置件数		活動指標 件	16	30	11	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	サル被害対策事業	332,534	499,191	583,000	10 地域	B 維持・拡充	○
02	有害鳥獣農作物被害対策事業	925,381	1,529,979	2,330,000	40 件	C 拡大・拡充	◎
03	有害鳥獣捕獲事業	6,680,460	6,451,409	6,850,000	5 人	A 維持・維持	
04	有害鳥獣対策事業(定住自立圏構想)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	5 市町	A 維持・維持	
05							
06							
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							
14							

(参考) 最終予算額(円)		15,828,000	16,337,000	
事業費の合計(円) (A)		14,938,375	15,480,579	16,763,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	3,232,000	3,232,000	3,232,000
	その他特定財源			
	一般財源	11,706,375	12,248,579	13,531,000
正規職員	業務量	1.50人	1.60人	
	人件費(B)	8,704,478	9,294,066	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,642,853	24,774,645	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農作物被害の減少のために特に有効とされる対策を指標として設定しており、適切であると考え。一方、被害金額等の集計結果については、野生鳥獣の行動域拡大や耕作面積の減少等、様々な要因に左右され、対策の成果が必ずしも反映されるものではないため、指標として設定はしていない。令和4年度は、新規の電気柵等設置件数の目標値を達成したが、その内に占める、低コスト電気柵(電楽くん)の設置件数は目標値に満たないため、より効果的な設置方法として、今後も推進していきたいと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 農作物被害の減少のためには、電気柵等の設置や追い払い等による防除対策と、加害個体を中心とした捕獲による対策を複合的に実施していく必要があることから、全ての取組を維持していく必要があると考える。ただし、被害現場の巡回や、電気柵等のより効果的な設置を促す設置指導等については、本庁舎・総合支所管内で取組状況に差があるため、体制の見直し等を検討する必要があると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 有害鳥獣対策は、地域住民が主体となって実施することが有効とされているが、そのためには、まずは被害農家の意識改革を図ることが必要であるため、行政が関与していくことが妥当であると考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要				
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 捕獲のみに頼り、電気柵等の防除対策を行わない人・地域が依然として見受けられるため、防除対策の更なる推進を行うことにより、成果の拡充を図る必要があると考える。					
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由				
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)					
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	有害鳥獣対策は単年度で完結する事業では無いため、引き続き継続性のある具体的な被害対策が実施できるよう、被害現場を繰り返し巡回し、被害減少のための対策を指導し、成果を見せることにより、被害農家の意識改革を図りたい。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 鳥獣被害対策は単年度で完結する事業では無いため、引き続き継続性のある具体的な被害対策が実施できるよう、被害現場を繰り返し巡回し、被害防止もしくは減少のための対策を指導していき、成果を上げることにより被害農家の意識改革を図る。 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td>改善状況</td> <td>△</td> </tr> </table>	改善状況	△	
改善状況	△				
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	総合支所管内では、人員不足等により、被害現場の巡回や、電気柵等のより効果的な設置を促す設置指導等について、本庁舎管内と同じように実施できていないこともあり、防除対策の遅れによる被害の拡大が発生している。状況改善のため、被害対策のみを専門とする部署又は担当を配置する等、体制の見直し等を検討する必要があると考える。	具体的な対策を実施していない地域が起点となり、新たに被害が発生し始めた地域が増加してきた。このような状況を改善するためにも、捕獲のみに頼らず、適切な防除対策を秩父市全体で取り組めるよう、被害対策専門の担当の配置について検討をしていくなど、獣害に強い地域づくりを推進していく。 本庁舎・総合支所管内で取組状況に差があるため、引き続き、体制の見直し等を検討する必要があると考える。 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td>改善状況</td> <td>×</td> </tr> </table>	改善状況	×	
改善状況	×				
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案					
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 上記のような個々の農地に対する対策、野生鳥獣の行動把握及び周知、分野を超えた全市的な取組により、意識改革に繋がると考える。これにより、農業生産意欲の回復、あるいは行政頼りの風潮からの脱却による「強い農家」の育成に寄与すると考える。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010005	担当課所名	農業政策課
基本事業名 畜産業振興事業			
総合位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要
市内の畜産業の振興を図るため、畜産業関係団体への参画、経営者団体補助、豚予防接種補助、家畜防疫推進事業等を行う。また、家畜伝染病の発生を事前に防げるよう、推進活動を強化する。

対象 畜産業経営者等
意図 (対象をどのようにしたいか) 健康で優良な家畜を育成できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
家畜伝染病発生件数		成果指標 件	0	0	0	0	
豚熱予防的ワクチン接種率	接種頭数÷飼養頭数×100	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	畜産業振興事業	指標:家畜伝染病発生件数	0	0	0	成果指標 B	◎
		490,640	519,626	636,000	0	件 維持:拡充	
02	野生イノシシ豚熱まん延防止事業	指標:経ロワクチン埋設作業協力回数	0	0	0	2 活動指標 A	
		0	0	0	2	回 維持:維持	
03	畜産飼料価格高騰緊急対策事業(令和4年度のみ)	指標:補助金交付件数	17	17	17	活動指標 A	
		20,484,000	14	14	14	件 維持:維持	
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		556,000	28,606,000
事業費の合計(円) (A)		490,640	21,003,626
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	20,484,000	
	一般財源	490,640	519,626
			636,000
正規職員	業務量	0.65人	0.65人
	人件費(B)	3,771,940	3,775,714
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,262,580	24,779,340

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 家畜伝染病の発生を予防し、まん延を防止することは、畜産の振興を図るうえでの必要条件であるため、指標は適切であると考え。目標値を達成することはできたが、令和4年度に県内の養鶏農家においても高病原性鳥インフルエンザウイルスが発生したことをはじめ、家畜伝染病の脅威は続いているため、今後も継続して家畜防疫に努める必要があると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 令和元年度に管内養豚場で発生した豚熱に対しては、まん延の原因とされる野生イノシシや、予防的ワクチンの接種が必要となった養豚農家への対応を行うことで、再発リスクの軽減に努めている。全国的には未だ収束せず、隣県での発生も確認されていることから、現在の事業を継続することは妥当であると考え。また、家畜伝染予防法及び飼養衛生管理基準の改正により、畜産農家に課される責務がより厳しくなることに対しては、必要に応じて更なる対応を検討したいと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 畜産農家数が減少していく中で、従事者が連携して経営強化、家畜防疫に努めるため組合活動を行っており、これに対して市は支援していくことが妥当であると考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 家畜伝染病の発生及びまん延は、畜産農家だけの問題ではなく、周辺住民を筆頭に地域を巻き込む重大な問題へと発展する可能性を持つため、特に重点化する必要があると考える。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)								
<p>予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>家畜伝染病が全国的に拡大している状況や、家畜衛生予防法及び飼養衛生管理基準が改正されたことを踏まえ、専門機関である埼玉県熊谷家畜保健衛生所との連携を図り、更なる家畜防疫に取り組む必要がある畜産農家に対して、適切な指導等を行う必要があると考える。</p>	<p>3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 家畜伝染病が全国的に拡大している状況や、家畜衛生予防法及び飼養衛生管理基準が改正されたことを踏まえ、専門機関である埼玉県熊谷家畜保健衛生所との連携を図り、更なる家畜防疫に取り組む必要がある畜産農家に対して、適切な指導等を行う必要があると考える。 高病原性鳥インフルエンザのリスクが高まっていることから、畜産農家の巡回等は最小限に抑えたが、今後も必要に応じて実施していきたいと考える。</p> <p>改善状況 △</p>						
<p>予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案</p>		<p>改善状況</p>						
<p>中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案</p>								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 家畜伝染病の発生は、経営者のみならず、地域にとっても死活問題となることから、発生リスクを軽減することの意義は大きいと考える。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010006	担当課所名	農業政策課
基本事業名 土地改良事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要 農作業の効率化を図るため、新たな農業生産基盤の整備を推進する。また、土地改良事業により整備された道路、用排水路、ため池等の農業用施設の適正な維持管理を実施することで、安定した農業生産活動を実施するほか、災害時における地域住民の安全を確保する。

対象 農業者、地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 新たな農業生産基盤を整備し、農業生産活動の効率化を図るほか、老朽化した施設の補修やため池の改修等を実施し、適正な施設の維持管理と地域住民の安全を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農業基盤整備進捗率	対象面積15ha	活動指標 %	80	80	80	100	
農業用施設改修率	揚水機改修10箇所	活動指標 %	20	30	30	40	
ため池点検調査率	防災重点ため池13箇所 ×3項目=39項目	活動指標 %	82	50	50	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	土地改良施設維持管理事業	指標:補修施設箇所数	6,698,484	13,677,650	26,969,000	2 箇所	B 維持・拡充	◎
02	県営大田・小柱土地改良事業	指標:農業生産基盤整備進捗率	4,974,650	5,073,900	9,419,000	80 %	B 維持・拡充	
03	中山間地域農業農村総合整備事業	指標:総合整備進捗率	4,179,000	3,150,000	2,625,000	10 %	B 維持・拡充	
04	農村地域防災減災事業 【令和4年度のみ】	指標:調査箇所数	6,501,000	9,069,500	0	2 箇所	D 完了・完了	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			25,881,000	38,137,000				
事業費の合計(円) (A)			22,353,134	30,971,050	39,013,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		7,360,900	12,309,100	4,055,000			
	地方債		10,862,025	2,224,800	1,936,000			
	その他特定財 一般財源		4,130,209	16,437,150	33,022,000			
正規職員	業務量 人件費(B)		0.65人 3,771,940	0.71人 4,124,242				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			26,125,074	35,095,292				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業指標の農業基盤整備進捗率については、現在、土地改良法に基づく手続きを進めており、水田の暗渠排水整備とほ場整備事業を県営事業により、現在までにほぼ工事を完了している。揚水機場にあっては、整備から20年以上が経過していることから、計画的な設備の改修が必要である。ため池については、昨今の自然災害により決壊し甚大な被害が発生していることから、ため池の適正な管理に関する法律が制定され、安全基準を満たさないため池の改修が必要となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農業者の作業効率を上げるために機械化農業は重要であり、土地改良事業による農業基盤整備は必要である。揚水機等の農業用施設の適正な維持管理は、水田経営に必要不可欠である。また、水田経営に要する「ため池」の決壊は、その下流域に居住する住民の安全・安心を脅かす施設であるため、安全基準を満たすための対策は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農業生産基盤の整備や農業用施設の改修は多額の費用を要するため補助事業を活用するが、法人格を有する土地改良区か自治体が事業主体となることが事業要件となる。また、ため池の適正な管理は地域住民の安全性を確保する観点から市が実施主体となることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 安定した農業生産活動を図るため、土地改良事業により整備した農業用施設の補修や改修等の適正な維持管理を実施する必要があるため。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況						
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		<p>老朽化が進む土地改良施設の改修を順次行う。県営事業においては、地元土地改良組合との連絡調整を密に行い、円滑に事業完了するよう、県営事業で実施出来ない小規模工事を市が実施する。</p> <p>土地改良区域内における修繕工事を2件実施した。</p>						
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		<p>防災重点ため池の調査点検等に基づく、改修工事等について計画的に実施する。</p> <p>関係機関との調整をおこなった。</p>						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 25-5210
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	09010007	担当課所名	農業政策課
基本事業名 浦山地域農林水産業施設管理運営事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	浦山地域にある農林水産業施設を管理運営する。
---------	------------------------

対象	浦山地域の住民、秩父漁業組合等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農林水産業関係の地場産業の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地場産業施設利用者数		成果指標 人	3,069	4,000	3,014	4,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	浦山溪流フィッシングセンター	指標: 地場産業施設利用者数	4,000	3,014	成果指標 人	C	
		974,351	1,004,998	1,316,000		維持・拡充	
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)		1,100,000	1,278,000				
事業費の合計(円) (A)		974,351	1,004,998	1,316,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
正規職員	業務量	0.30人	0.15人				
	人件費(B)	1,740,896	871,319				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量						
	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,715,247	1,876,317				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了					
	×	×	×	×	D					
						完了	皆減	縮小	維持	拡大
										コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標・目標値の設定は適切と考える。実績値については、令和元年度の台風19号や新型コロナウイルスの影響により、事前予約での営業となったため、入場者数が減少したが、逆に自然の中の施設ということもあり、全国的にみても人気が出てきたことから、感染症対策を十分に行い事業を進めていきたいと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 浦山ダム周辺整備事業として、地元住民の雇用対策を目的として建設した施設であることから、事務事業としては問題ないとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 管理運営には地元住民がかかわっており、役割分担は適切であると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	開設が継続出来るよう老朽化に伴う修繕を実施する。	施設の老朽化に伴う改修工事を実施する。 ポンプの修繕を実施し、問題なく開設が継続できた 改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 老朽化に伴う改修を行うことにより、安全で快適な施設利用を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 25-5210
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	09010008	担当課所名	農業政策課
基本事業名 公設地方卸売市場事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要 市場施設を適正に管理し、青果物や水産物など食料品の取引の適正化に努め、流通の円滑を図る。

対象 市民、生鮮食料品関係事業者等
意図 (対象をどのようにしたいか) 生鮮食料品等の取引の適正化を確保し、生産と流通が円滑に行われるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
買受人登録者数		活動指標 人	92	100	81	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	市場運営事業	指標:買受人登録者数			100	活動指標	B	
		9,404,132	9,948,674	12,621,000	81	人	縮小:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		11,865,000	11,313,000					
事業費の合計(円) (A)		9,404,132	9,948,674	12,621,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	4,542,605	9,757,494	10,139,000				
	一般財源	4,861,527	191,180	2,482,000				
	正規職員	業務量 人件費(B)	0.36人 2,089,075	0.49人 2,846,308				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,493,207	12,794,982					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 生鮮食料品等の取引の適正化を確保し生産・流通を円滑を図るために買受人は必要不可欠であり、年々減少傾向にあるものの、買受人登録者を確保しなければならないため指標としたことは妥当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 買受施設として小売業者など販売促進に貢献しており、市場事業の根幹となる市場運営事業は必要であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 流通の多様化や少子高齢化の影響で各地の卸売市場が苦境に立っている。秩父市も同様で、特に市域が広く山間部が多いなど条件も悪いため、民設卸売市場が独立して運営するには難しい環境にある。市場が流通の拠点として重要な役割を担っているため、公設卸売市場を維持せざるを得ない状況もあり、市の関与は適切と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	卸売市場の利用方法等を市内農家に周知し、卸売市場の出荷物の増大を目指す。また、市が行う地産地消の流通経路としての活用を検討していく。	卸売業者の自力での経営改善を促し、市場のあり方を検討していく。 卸売業者が自力で経費の削減等を図ったが、経営改善にまで至らなかった。なお、市場のあり方検討会は、新型コロナウイルスまん延防止の観点から開催が見送られた。
		改善状況 ×
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	卸売市場の経営は厳しい状況が続いており、状況を注視しながら今後の市場のあり方を検討していく必要がある。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ここ数年、経費の削減を行ってきており、今以上行うことは難しいと考える。市場関係者や市民への影響を最小限度にすることを念頭に、地元農家の卸売市場利用率を上げると共に、市が行う地産地消の流通経路として活用することにより、急激な経営改善は見込めないと考えるが、利益の向上を図ることが出来ると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020001	担当課所名	森づくり課
基本事業名	市営林造林管理事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
総合振興計画 24 ページ			

基本事業の概要	市営林の保育事業等を業務委託にて実施し、適正な財産保全に努めるとともに市営林の成長した樹木を木材として売り払い、市の財源として活用する。
---------	--

対象	市営林
意図 (対象をどのようにしたいか)	財産として適正に管理する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営林保育面積		活動指標 ha	13.28	10.	9.397	10.	
市有林立木等売払収入		活動指標 円	3,048,185.	2,500,000.	892,112.	2,500,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	市営林保育事業(繰越含む)	指標:現地確認回数	6,402,880	14,272,535	18,034,000	60 回	A	維持:維持
02	市営林保険加入事業	指標:加入面積	1,388,686	1,392,000	1,400,000	128.48 ha	A	維持:維持
03	市営林監視人事業	指標:監視面積	182,800	182,800	183,000	87.57 ha	A	維持:維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	市営林管理事業(～R3年度完了)	指標:	76,993					
14	里山・平地林再生事業(～R3年度完了)	指標:	843,700					
(参考) 最終予算額(円)			9,312,000	19,220,000				
事業費の合計(円) (A)			8,895,059	15,847,335	19,617,000			
財源内訳	国庫支出金			4,125,000	6,000,000			
	県支出金		5,843,700	4,795,222	5,000,000			
	地方債		3,925,673	1,804,865	3,165,000			
	その他特定財源 一般財源		▲ 874,314	5,122,248	5,452,000			
正規職員	業務量 人件費(B)		1.35人 7,834,030	0.90人 5,227,912				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			16,729,089	21,075,247				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林経営計画を策定し計画的に保育することで財産としての価値を高め、木材市場での競争原理を利用した販売を実施することにより適正な財産(立木)処分を行った結果を指標としているため適切な指標設定といえる。市売りの傾向として当年度伐採分が翌年度当初に市売りされるが、R3年度は切り捨て間伐であったためR4年度の収入が減少した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市営林を財産として適正に管理することが意図となっており、事務事業は過不足なく必要な事業で構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市の財産であるため市が主体となることは適切である。森林整備、木材生産に関しては作業の専門性が高いため、民間の林業事業者への業務委託により実施することについても適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020002	担当課所名	森づくり課
基本事業名 林業振興活動支援事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要	林業団体等の事業推進組織の活動支援や、森林経営計画の認定等森林計画制度の運用、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。
---------	--

対象	林業事業体等の事業推進組織
意図 (対象をどのようにしたいか)	林業振興活動を円滑に推進してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
木材センターの木材流通量		成果指標 m	7,360	8,000	12,782	10,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	林業振興負担金支払事業	指標:補助団体数	299,000	299,000	304,000	4. 活動指標 3. 団体	A 維持:維持	
02	森林整備地域活動支援事業	指標:補助団体数	1,748,000	988,000	1,673,000	1. 成果指標 1. 団体	B 縮小:維持	
03	森林計画認定事業	指標:計画新規認定件数	0	0	0	1. 成果指標 6. 件	A 維持:維持	
04	林業振興活動支援事業(定住)	指標:会議開催件数	6,000,000	5,800,000	5,650,000	8. 活動指標 7. 回	B 縮小:維持	○
05	地域おこし協力隊事業	指標:自伐林業研修受講修了	12,877,344	13,143,278	15,161,000	1. 成果指標 2. 名	A 維持:維持	
06	森林保全巡視事業	指標:監視人活動回数	830,000	830,000	830,000	120. 活動指標 120. 回	A 維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		24,770,000	22,325,000	
事業費の合計(円) (A)		21,754,344	21,060,278	23,618,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,311,000	741,000	1,255,000
	地方債			
	その他特定財源	2,768,000	2,676,000	2,608,000
	一般財源	17,675,344	17,643,278	19,755,000
正規職員	業務量	1.00人	1.15人	
	人件費(B)	5,802,785	6,680,110	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.19人	2.19人	
	人件費	8,857,302	8,100,947	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,557,129	27,740,388	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって森林整備が進むことにより木材が搬出されるため、木材センターの木材流通量を設置した。降雪等の影響によりR3年度よりずれ込んだ木材の搬出が、R4年度に取引されたものも多く、流通量は目標値を大きく上回る結果となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 林業団体等が事業を推進するにあたり、林業振興活動を円滑に推進することが意図となっており、必要な事業で構成されている。また、定住自立圏構想の一環として、秩父地域全体で林業振興について、国、県、林業事業体を含めて協議することは、秩父圏域全体で共通認識を図り林業振興活動を行うことに繋がっている。事務事業の森林保全巡視事業については、基本事業の見直しによりR3年度の森林保全事業から、R4年度林業振興活動支援事業に移行した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林・林業の活性化には、国や県、森林組合等の林業事業体との連携、協力が不可欠である。林業団体等の事業推進組織に補助金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため、地方公共団体が支援を行っており、役割分担、市の関与も妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 林業振興活動事業（定住）は、秩父産木材の利用促進や普及啓発、及び人材育成、雇用促進等、林業振興に必要な事業者支援等を行っており、森林の有効活用や循環型社会の構築のために重要な施策であるため重点化事業としている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		3年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案		地域おこし協力隊については、秩父地域森林林業活性化協議会と連携し、自伐型林業推進協議会で行うフォーラムやワークショップ、実地研修等に参加させスキルアップを目指す。 秩父地域森林林業活性化協議会で実施の自伐型林業研修やフォーラムに積極的に参加した。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	地域おこし協力隊については、自伐型林業研修を始め、講師を招いての作業道作設の研修を行う。また、積極的に林業に必要な各種資格の取得、安全教育等を受講させる。 森林環境譲与税を活用し、地元林業事業者による地域おこし協力隊への定期的な林業指導を実施する。	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 協力隊の任期は3年間であり、その間にスキルを磨き、自伐型の林業家としての起業や独立を目指している。 自伐型林業研修や、市有林内で行う林業活動内容を充実させることにより、任期終了後は秩父に定住し自立できるよう育成することで、地域の森林整備の担い手として活躍してもらう。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020003	担当課所名	森づくり課
基本事業名 治山事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要	山地災害が予測される危険地や被災地に対し、現地調査や県・関係者との連絡調整を行い、早期に工事を実施し、山地災害の予防や災害の拡大防止をすることで、市民の安全安心に努める。
---------	---

対象	山地災害危険地区の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	山村での安全な生活をできるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
災害危険地のうち事業対象地で治山工事を行っていない箇所		成果指標 箇所	1	0	1	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	山村生活安全対策事業(繰越含む)	指標:治山工事件数			5	成果指標	A	
		42,512,300	16,817,400	5,399,000	5	件	維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	山林災害復旧事業(R5年度へ繰越)	指標:						
		15,441,800	0					
(参考) 最終予算額(円)		62,594,000	16,894,000					
事業費の合計(円) (A)		57,954,100	16,817,400	5,399,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	14,545,000	7,594,000	2,326,000				
	地方債	10,000,000						
	その他特定財源 一般財源	33,409,100	9,223,400	3,073,000				
正規職員	業務量 人件費(B)	0.85人 4,932,537	0.90人 5,227,912					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		62,886,637	22,045,312					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 山村での安全な生活をできるようにすることを意図としており、山地災害危険地を調査し速やかに工事を実施している。災害危険地を調査し、危険箇所については速やかに県へ補助金の要望を行い、治山工事を実施している。実績値は、浦山字木杵神地内の山村生活安全対策工事をR2年度、R3年度に計5回の指名競争入札実施したにも関わらず落札者がおらず工事が着工できていないが、R5年度に着手予定である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 大規模な治山工事は国・県が実施主体となり、小規模な事業については市が事業主体となることで役割が分担されており、実施主体が市の場合でも県が補助金を支出することにより支援しているため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		再設計の業務委託を実施し、工事発注を行う。 R5年度予算に予算計上し、工事を実施する。 改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020004	担当課所名	森づくり課
基本事業名 森づくり事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要
森づくりイベントの開催や、住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。

対象 市民・自治体・企業及び森林活動実施者
意図 (対象をどのようにしたいか) 森林の大切さを理解してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森づくり活動参加人数		成果指標 人	229	200	243	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	緑の家庭募金事業	指標:募金額			112	成果指標	A	
		30,000	30,000	30,000	128	万円	維持:維持	
02	自治体・企業等の森づくり事業	指標:活動件数			7	活動指標	A	
		3,935,500	3,455,500	4,040,000	6	回	維持:維持	
03	施設賃借事業	指標:賃借件数			2	活動指標	A	
		191,311	191,311	192,000	2	件	維持:維持	
04	秩父森づくりの会活動支援事業	指標:参加人数			100	成果指標	A	
		0	0	0	196	人	維持:維持	
05	全国植樹祭事業	指標:PR横断幕設置			5	成果指標	A	
		0	890,198	4,671,000	11	箇所	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	森づくり一般事務事業(～R3年度完了)	指標:						
		436,991	0	0				
14	森づくり研修参加事業(～R3年度完了)	指標:						
		43,245	0	0				
(参考) 最終予算額(円)			4,890,000	4,571,000				
事業費の合計(円) (A)			4,637,047	4,567,009	8,933,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	3,899,500	3,415,500	4,000,000				
	一般財源	737,547	1,151,509	4,933,000				
	正規職員	業務量	0.70人	0.65人				
	人件費(B)		4,062,090	3,775,714				
	会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量						
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			8,699,137	8,342,723				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了				
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C	C
	×	×	×	×	×	B	A	A	×
	×	×	×	×	×	C	×	×	×
	×	×	×	×	×	D	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	完了	皆減	縮小	維持
									拡大
									コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 植栽や間伐等の森づくりに関する体験をイベントを通じて住民や企業に様々な形で参加してもらい、森林の大切さを理解してもらうことにより、森林に対する意識啓発の普及に繋がっているため、森づくり活動への参加者数を指標としている。新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたため、徐々にイベントの開催が増えてきており実績値が目標値より高くなっているため目標値の設定は、妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であるため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林環境の向上並びに森林の大切さを理解してもらうには、秩父市が主体となって企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020005	担当課所名	森づくり課
基本事業名 木材活用推進事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要
秩父産木材を使用した木のおもちゃを誕生祝い品として市民に配布することや、様々な方法で秩父産木材に関する普及啓発を行い、秩父産木材及び未利用間伐材の活用を推進する。

対象 秩父産木材及び未利用間伐材
意図 有効に活用する
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父産木材利用普及啓発事例件数		成果指標 件	9	9	9	9	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化		
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額					
01	秩父産木材利用普及啓発事業	指標: イベント出展等PR対応事例数	9	9	9	成果指標 A			
		29,920	29,920	30,000	10	回	維持: 維持		
02	木育推進事業	指標: 誕生祝い品(木のおもちゃ)製作個数	3,202,056	2,985,696	2,779,000	300	個	成果指標 A	維持: 維持
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		3,743,000	3,035,000	
事業費の合計(円) (A)		3,231,976	3,015,616	2,809,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,231,976	3,015,616	2,809,000
正規職員	業務量	1.00人	0.40人	
	人件費(B)	5,802,985	2,323,516	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,034,961	5,339,132	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D				
	C,B	B	C	×	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 木育の推進や、秩父産材の普及啓発を目的としたイベント等への参加により、秩父産木材の利用拡大につながるため適切な事業である。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度中にすでに中止が決まった令和4年度のイベントがあり、その情報が無いイベントも中止になる事が大いに予想できたため、目標値が下がった状態で維持された。予想のとおり、実績値も下がった状態で維持された。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 木育と連動した秩父産材の普及啓発への取組みは秩父産材の利用拡大につながり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父産材の利用拡大を目指してイベント等でPRを行うことで、森林の活用が図られるための事業であり、市で実施するのは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	誕生祝い品を作成する際、作り手の余裕に左右されることが多い。その上、3種の誕生祝い品の需要は常に変化していく。その需要に対応した発注をしていくべきである。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 誕生祝い品は、作り手や手間の問題で作成できる数が限られている。3種の誕生祝い品には需要に差があり、本来は需要に合わせて制作個数を調整するべきであり、在庫が足りている種類はできるだけ少ない数で、不足している種類はできるだけ多く発注することが必要である。 需要が低く、比較的在庫を抱えている種類の発注を行わない選択をすることで、需要のある種類の発注個数を増やすことができ、需要と供給のバランスをとることにほぼ成功している。今後も需要が低い種類の補充も含めた適切な発注を行っていきたい。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 特定の誕生祝い品について、在庫が無いことによりやむなく他の誕生祝い品を渡すことになったり、市民を納品まで待たせたりするようなことが減少する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020006	担当課所名	森づくり課
基本事業名 森林環境譲与税運用事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要
令和元年度から各市町村に森林環境譲与税の配分が開始され、各市町村においては定められた用途に基づき適切に運用していく必要がある。市域の87%を森林が占める秩父市においては、用途として森林整備を中心に活用し、併せて林業担い手の確保、防災対策、木材利用の推進を図っていく。

対象 手入れの遅れた人口林
意図 (対象をどのようにしたいか) 適切な森林整備を行う。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林整備面積	「秩父の森林・林業と統計」参照	成果指標 ha	141	140		140	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	森林経営管理制度推進事業	指標:経営管理権集積計画公告数	27,091,500	44,818,000	3 1	活動指標 C 拡大:拡充	◎
02	木育推進事業(譲与税)	指標:木の引き出し製造個数	2,877,300	4,500,000	500 500	活動指標 A 維持:維持	
03	担い手育成事業	指標:研修参加者数	3,059,126	5,224,000	60 61	活動指標 A 維持:維持	
04	防災対策森林等整備事業	指標:工事距離	8,952,900	11,000,000	5,000 2,605	活動指標 C 拡大:拡充	
05	民有林整備事業	指標:補助金を活用した森林整備面積	1,169,665	20,624,000	69 0	活動指標 A 維持:維持	
06	森林環境譲与税運用事業(森林保全事業から移動)R3→R4繰越事業分	指標:私有林集約化調査確認面積	16,302,000	0	238 0	成果指標 C 縮小:縮小	
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)		0	66,101,000				
事業費の合計(円) (A)		0	59,452,491	86,166,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
正規職員	業務量		2.00人				
	人件費(B)		11,617,582				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量						
	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	71,070,073				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	×	×	×	×	D
	C,B	B	C	×	×
	×	×	×	×	×
	完了	×	×	×	×
	完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林環境譲与税は「森林整備に関する施策」、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備を促進する施策」に充てることとなっているため、指標は適切と考える
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） どの事務事業についても、「森林整備に関する施策」、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備を促進する施策」に該当するものであり適切と考える
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が業務発注するもの、補助金として林業事業体を支援するもの、秩父地域森林林業活性化協議会で1市4町が協力して実施するものとなっており、適切と考える

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和6年に森林環境譲与税の譲与額が増額される予定であるため、譲与額を踏まえた事業内容・事業規模を職員のマンパワー等を踏まえながら全体的に検討していく必要がある。また、森林経営管理制度については、これまで実施しながら随時見直しを行っている。</p>			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	今後も森林経営管理制度の進捗等をみながら意向調査、集積計画、境界明確化等の手法の見直しを行っていく必要がある。		改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------